

大阪市のバランスシートと行政コスト計算書

本市では、財政状況を分かりやすく説明する取り組みの一つとして、資産の状況とその財源を表すバランスシートと、行政サービスの1年間に要したコストとその負担(財源)の状況を表す行政コスト計算書を作成しています。

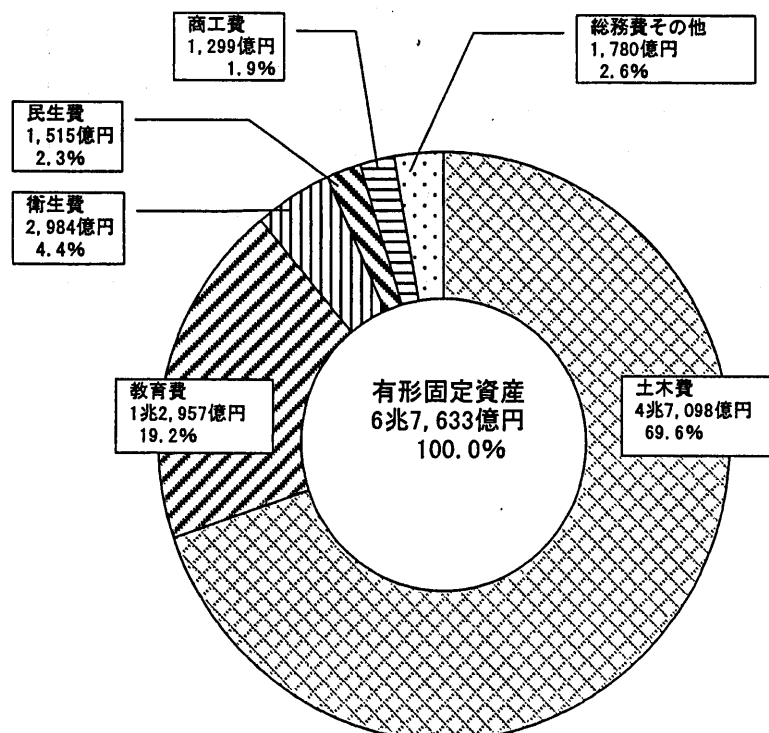
昨年はいずれも普通会計を対象に作成しましたが、今年度は新たに、普通会計に公営企業会計等を加えた連結のバランスシートも作成しました。

1 普通会計のバランスシート

普通会計の平成13年度末(平成14年3月31日現在)の資産総額は7兆7,467億円、負債総額は2兆8,768億円、正味資産は4兆8,699億円となっています。

有形固定資産は6兆7,633億円で、その内訳は、道路や公園などの土木施設が4兆7,098億円ともっとも多く、有形固定資産の約7割を占めており、次いで学校などの教育施設が1兆2,957億円となっています。

有形固定資産の行政目的別割合(13年度末)



本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率（正味資産／資産総額）は62.9%と前年度に比べて0.7ポイント低下しているものの、政令指定都市の中では2番目の高い水準となっています。

前年度から資産の増と負債の増がほぼ同額なのは、近年、市税収入の減収が続くなかでも、多様化・高度化する市民ニーズに対応したまちづくりを進めるにあたり、起債を活用して財源を確保していることによるものです。

(注) 他都市との比較は、総務省の作成マニュアルに基づいて平成12年度末のバランスシートを作成・公表している政令指定都市（札幌市、名古屋市、神戸市を除く8都市）との比較によるものです。

バランスシート～他都市との比較～

	大 阪 市 (13年度末)	大 阪 市 (12年度末)	仙 台 市 (12年度末)	千 葉 市 (12年度末)	川 崎 市 (12年度末)
資産総額	77,467億円	76,593億円	16,988億円	12,704億円	19,954億円
負債総額	28,768億円 (37.1%)	27,896億円 (36.4%)	7,341億円 (43.2%)	6,217億円 (48.9%)	8,451億円 (42.4%)
正味資産	48,699億円 (62.9%)	48,697億円 (63.6%)	9,647億円 (56.8%)	6,487億円 (51.1%)	11,503億円 (57.6%)

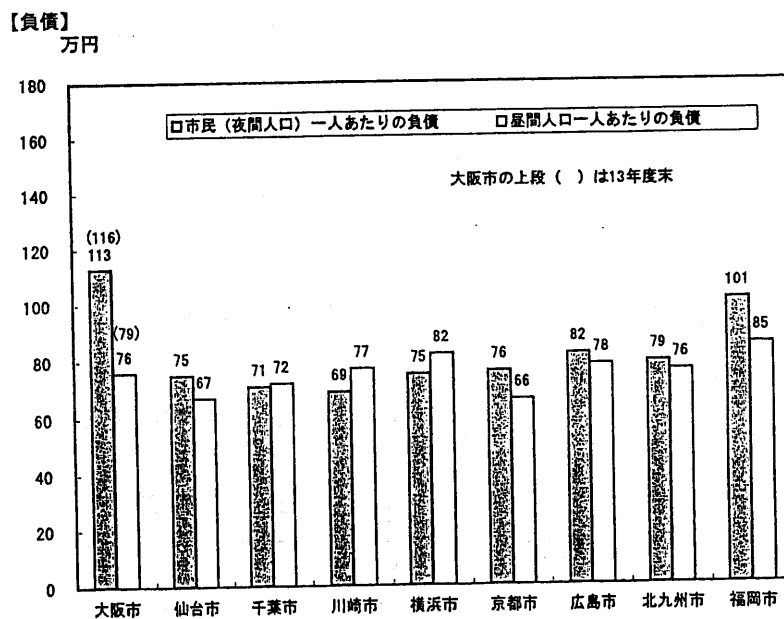
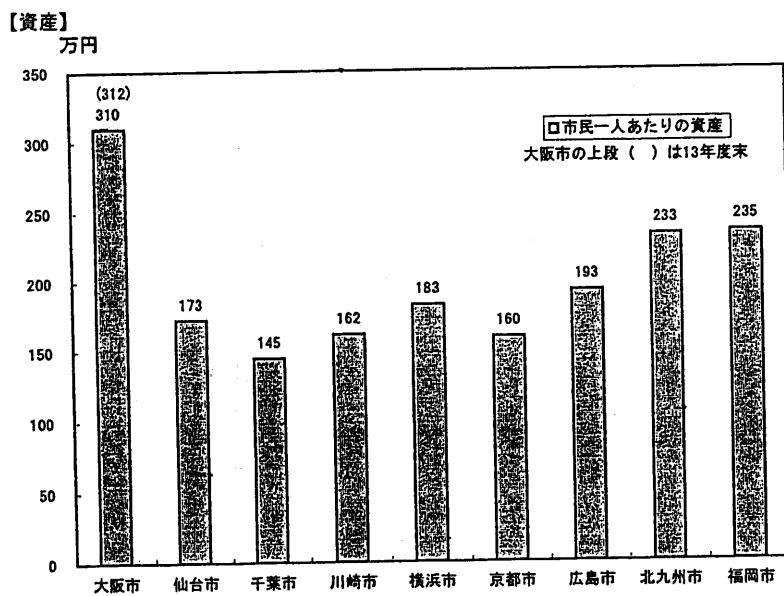
	横 浜 市 (12年度末)	京 都 市 (12年度末)	広 島 市 (12年度末)	北 九 州 市 (12年度末)	福 岡 市 (12年度末)
資産総額	62,366億円	22,138億円	21,375億円	23,388億円	30,340億円
負債総額	25,470億円 (40.8%)	10,497億円 (47.4%)	9,066億円 (42.4%)	7,926億円 (33.9%)	13,035億円 (43.0%)
正味資産	36,896億円 (59.2%)	11,641億円 (52.6%)	12,309億円 (57.6%)	15,462億円 (66.1%)	17,305億円 (57.0%)

※負債、正味資産の欄の（ ）は資産に対する割合

バランスシートを市民一人あたりに換算すると資産は 312 万円となっていますが、本市では人口や経済活動の集積から生ずる行政需要に応えるべく、必要な都市施設の整備に取り組んできており、政令指定都市の中ではもっとも高くなっています。

資産に比例して負債も市民一人あたり 116 万円と高くなっていますが、負債には本来なら法人等の経済活動に伴う税収などによって賄われるべき部分も含まれており、法人所得課税や消費・流通課税の、国から地方への配分是正による都市税源の充実強化が図られるよう取り組む必要があります。(ちなみに昼間人口一人あたりの負債は 79 万円となっています。平成 12 年度末の比較の中では、ほぼ他都市と同等の水準となっています。)

市民一人あたりバランスシート～他都市との比較～(12年度末)



※市民(夜間人口)は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成12年国勢調査による。

大阪市バランスシート(普通会計)
(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	119,510	(1)地方債	2,464,874
(2)民生費	151,487	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	298,413	① 物件の購入等	5,745
(4)労働費	1,880	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	658	債務負担行為計	5,745
(6)商工費	129,880	(3)退職給与引当金	238,647
(7)土木費	4,709,771	(4)その他	5,582
(8)消防費	55,908		
(9)教育費	1,295,735	固定負債合計	2,714,848
(10)その他	100		
計	6,763,342		
(うち土地)	2,864,783)		
有形固定資産合計	6,763,342		
		2. 流動負債	
2. 投資等		(1)翌年度償還予定額	161,491
(1)投資及び出資金	586,411	(2)翌年度繰上充用金	0
(2)貸付金	205,249	(3)その他	426
(3)基金		流動負債合計	161,917
① 特定目的基金	103,285		
② 土地開発基金	23,000	負債合計	2,876,765
③ 定額運用基金	7,998		
基金計	134,283		
投資等合計	925,943		
		[正味資産の部]	
3. 流動資産		1. 国庫支出金	1,255,234
(1)現金・預金		2. 都道府県支出金	95,263
① 財政調整基金	0	3. 一般財源等	3,519,440
② 減債基金	3,044		
③ 歳計現金	4,424	正味資産合計	4,869,937
現金・預金計	7,468		
(2)未収金		負債・正味資産合計	7,746,702
① 地方税	40,885		
② その他	9,064		
未収金計	49,949		
流動資産合計	57,417		
資産合計	7,746,702		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	168,997	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	119,664	百万円
③利子補給等に係るもの	28,289	百万円

- ※ 普通会計のバランスシートの作成方法に関する主な事項は次のとおりです。
- ・ 次の会計からなる普通会計を対象としています。
一般会計、市街地再開発事業会計の一部、土地先行取得事業会計、母子寡婦福祉貸付資金会計、心身障害者扶養共済事業会計
 - ・ 基準日は平成 14 年 3 月 31 日現在とし、出納整理期間(4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は基準日までに終了したものとして処理しています。
 - ・ 基礎数値は昭和 44 年度から平成 13 年度までの決算統計のデータを用いています。
 - ・ 有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却を行っています。減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っています。なお、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していません。